

事務事業名	戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	所属部	産業振興部	所属課	農林土木課
政策名	総合計画体系 (V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	土地改良G	課長名	石飛幸治
施策名	(33)農業の振興	担当者名	岡田剛志	電話番号 (内線)	0854-40-1053
基本事業名	(096)生産基盤の整備・保全	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 310 015 515 017	戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~年度)	戸別所得補償制度の本格実施に伴い、麦、大豆など戦略作物等の生産拡大の支障となっている排水不良や、施設の老朽化等による用水の不足等に対応するため、暗渠排水、水路の緊急補修、畑地の土層改良等のきめ細やかな整備を実施するものである。 ①農業用排水施設 ②暗渠排水 ③土層改良 ④区画整理 ⑤農用地の保全事業実施主体は、雲南市。	平成21年度から食料供給力の強化を図るため、農地の排水条件の改良や用水施設の変更又は施設管理の省力化等へ対応していく簡易な基盤整備等を実施していくための国庫補助事業が施行された。その後、事業仕分けによる事業廃止により、県独自事業として継承されたが、個別所得補償制度本格実施に伴い、新規国補助事業として創設された。

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	事業費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
工事費36,300千円、測量及び試験費、用地費及び補償費、船舶費及び機械器具費(繰越額14,600千円)	国庫支出金	千円			11,935	8,030		
	県支出金	千円			3,255	2,190		
	地方債	千円						
	その他	千円			5,425	3,650		
	一般財源	千円			1,085	730		
事業費計(A)	千円		0	0	21,700	14,600	0	
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
地域要望集約→補助申請業務→実施設計から発注→現場管理→実績報告	正規職員従事人数	人			2			
	延べ業務時間	時間			300			
	人件費計(B)	千円	0	0	1,183	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	22,883	14,600	0	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動 23年度実績(23年度に行った主な活動) ・20地区(H24へ繰越地区8地区)の基盤整備工事(農業用排水施設、暗きょ排水、土層改良、区画整理、農用地の保全ほか) 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 23年度単年度の制度であったため、中期財政計画より削除された。国から新制度の創設を受け、実施計画策定に向け、24年度中に要望調査を実施。	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	⑤ 活動指標							
	ア 事業費	千円			21,700	14,600		
	イ 実施地区数	地区			12	8		
	ウ							
	エ							
	オ							

② 対象(誰、何を対象にしているのか) 市内集落営農組織・農業従事者	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	⑥ 対象指標							
	ア 農地面積	ha	5,070	5,196	5,348			
	イ							
③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 農業の生産性を維持・向上できるようにする。耕作不適地及び、営農の障害になっている要件を改善することにより、耕作放棄地の未然防止、農地の集積化及び営農の効率化を図ります。	⑦ 成果指標							
	ア 耕作放棄地面積	ha	864	918	822			
	イ							
	ウ							
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか) ・農業所得の向上	⑧ 上位成果指標							
	ア 市内の農業所得総額	億円	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 2.3			▲ 2.6
	イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
21年度は単年度の国庫補助事業として実施された。22年度にはその後継事業として県単農地有効利用支援整備事業として島根県で実施。23年度は、単年度ながら新規国庫補助事業として創設された。24年度以降も、後継事業を創設された。	特になし	市内の集落営農組織、農業従事者から、事業要件があれば、実施したいという意向が寄せられている。

事務事業名	戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	所属部	産業振興部	所属課	農林土木課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↘ 簡易な基盤整備事業を行なうことにより生産性の向上が図られている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↘ 耕作放棄地の未然防止は、喫緊の課題であり、公益的機能が高い農地を保全するためには、市が一定の役割を果たす必要があるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↘ 国、県の補助金要綱に基づき実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↘ この事業に取り組む集落営農組織、農業従事者が増えれば、成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↘ 少子高齢化の中、耕作不適な農地、農業用施設の営農及び維持、保全が困難となり、耕作放棄地が進行する。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段、事務事業) 県営中山間総合整備事業、農地・水環境保全対策事業、市単土地改良事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↘ 事業を使い分けることにより、効率的な成果向上を図ることができる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↘ 事業費については、申請前に現地の状況や見積書等の仕様や工法を精査し、適正に算出しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↘ 補助申請から工事発注・現場管理など小人数の職員で対応しているので、これ以上の削減余地はない。設計業務をアウトソーシングすることで専門性の確保、会計検査への対応を効率的に図ることが期待される。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↘ 雲南市内の農振農用地区域ないの農地、農業用施設が対象であり、また、国、県の要綱にそって実施しており、公平に事業実施がされている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	農振農用地区域内の農地、農業用施設が対象である。国庫補助事業であったため、採択要件等の制限により実施できない箇所もあった。県補助事業、市単独事業と棲み分けを図り、農業の効率化を図りたい。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
国補助事業が、例年変化し、地域の要望を取りまとめたとしても事業実施が安定的に行うことが困難になりつつある。農業の生産性の向上、効率化、及び耕作放棄地の未然防止等は継続的な事業の実施が必要である。一定の事業量の確保を図ることが、農業者の生産意欲を支えることにつながると考える。																							